

森と木再考

令和になって4年目の今年、日本ではこれまでになく森林や木材に国民的関心が集まっている。きっかけは昨年開催されたCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)である。当初決裂も懸念されたが、危機バネも効いたのか世紀末までの気温上昇を1.5度までにとどめるという目標に向かい世界が協力してあらゆる努力を傾注することが合意された。その手段の一つとして注目されているのが、森林の炭素吸収であり木材の炭素蓄積である。今回の合意は森林・林業に何十年か振りに日を当てることになった25年前の京都議定書(1997年)の考え方を敷衍強化したものであり、森林・林業が抱えてきた積年の課題の解決に寄与するのではないかと期待が高まっている。京都議定書への対応では当面の吸収目標を達成するための対症療法として人工林の間伐が促進されたが、長期的な森づくりや木材の利用に目が届いていない点があった。この機会に本稿では近年の日本人の森や木との付き合い方の変化を振り返りそのなかから見えてくる新たな時代に向けた課題解決の糸口を考えてみたい。

まずは私の体験からである。私は1954年戦後生まれで、高度成長期に学齢期を過ごした。生まれたのは木造家屋であり、入学した小学校の校舎も当然のごとく木造であった。暖房や煮炊きの熱源はほとんどが木質(薪、炭)で、冬になると父の勤め先から「薪炭手当」が出されていたそう。たまに乗るバスや電車の床も木製で、ミカンやリンゴも木箱で買っていた。生活のあらゆる面で木は身近な存在だったのだ。しかし変化は急速だった。校舎は鉄筋コンクリート造に建て替えられ、燃料革命や素材革命が進み木質素材がどんどん排除されていく。木材需要を引き続き支えていた住宅の分野でも輸入自由化の影響から外材のウエイトが大きくなった。木材が鉄やコンクリート、石油、石油製品との機能競争、価格競争に負けつつあったことに加え、残された木材需要のなかで国産材は外材にシェアを奪われてきたのだ。

木材が使われなくなった理由の一つには、大戦時の空襲による火災や大震災・台風などの自然災害の記憶があり、学校、自治体の庁舎等公共建築物からは徐々に木材が排除されていったのだと考えられる。木材は強度が弱く、燃えやすいとの「思い込み」は長らく日本人の頭から抜けず、人口集中地帯では鉄とコン

クリートによる街づくりが続けられてきた。

木材需要の減退は木質素材の利活用に向けた研究を遅らせるとともに、人と木や森との様々な関わりを大きく後退させた。最近でこそ隈研吾さんをはじめ木材を建築材料に好んで使う建築家が増えているが、一時期は大学の建築学科で木構造を教える先生はいなかったと聞いている。一方森を見ると、戦後1950年に昭和天皇ご臨席の下始まった全国植樹祭を皮切りに大国民運動で植えられた1,000万haに及ぶスギ・ヒノキの人工林の保育・間伐に徐々に手が回らなくなっていった。山元の立木価格の急落と山村地域の人手不足が主因である。森に人が入らなくなりお金も投入されなくなったのに反比例して野生鳥獣が増え人との間で軋轢^{あつれき}を生じている。

そんな流れが反転し始めるきっかけとなったのが京都議定書であった。各締約国が約束期間中に温室効果ガスを(排出削減と吸収によって)削減する義務を初めて負ったのだ。日本でもこの義務を達成するために、人工林の間伐を強力に進めることになった。2000年代に入ると山村地域の人手不足に対応して「緑の雇用」(若手の林業従事者を育成する取組み)も開始された。

木材の利用についても、まずは高度成長期に鉄やコンクリートに取って代わられた学校、自治体の庁舎等の公共建築物で木材利用が推進されることとなり(10年に法律制定)、新しい建築材料の開発も急ピッチで進んでいる。木材を使いにくくしていた様々な建築規制も見直されつつある。

このような変遷をたどってきた日本人と木や森林との付き合いであるが、今回のCOPの合意はもう一段の変化を迫っていると考えたい。それは短期的なルールへの適合や部分最適を目指すのではなくライフサイクル全体で評価し全体最適を目指すということであり、フローだけで見るのではなくストックも重視するということである。京都議定書への対応は間伐でしのいだけれど、今回は将来の森づくりを踏まえ、主伐・再造林と木材の積極利用という課題に正面から向き合って答えを出さなくてはならない。人と資金がないことには「グリーン成長」も持続不可能である。国民的関心を具体の経済循環にどう生かすかが問われている。

(株)農林中金総合研究所 理事長 皆川芳嗣・みながわ よしつぐ)